

VERY 
GOOD
LOCAL

とちぎ

平成28年度
栃木県の財務書類

平成30年3月

栃 木 県

はじめに

県では、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成12年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成27年1月23日付総務大臣通知（総財務14号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

県では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、今回は当該基準による最初の財務書類の作成であり、その具体的な活用方法については、現在、国において検討しているところです。

従いまして、中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、そうした検討の結果を踏まえ、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

（1）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

（2）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

（3）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

（4）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区 分	主な変更点	
財務書類の作成方法	<p>従前 (総務省方式改訂モデル)</p>	<p>今回 (統一基準)</p>
	<p>決算統計データを活用</p>	<p>決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）</p>
<p>⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p>なお、本県は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。</p>		
資産計上の方法	<p>平成27年度末資産残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統一的な基準による資産…………… 1兆7,419億円 ・総務省方式改訂モデルによる資産… 3兆2,737億円 <p>[基準変更による資産残高影響額…▲1兆5,318億円]</p> <p>【主な変更点】</p>	
	<p>固定資産</p>	<p>従前 (総務省方式改訂モデル)</p>
<p>決算統計で普通建設事業費として区分された経費の累計</p> <p>固定資産台帳整備による積み上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 資産から所有権のないものを控除等 (例) 一般国道、一級河川、農業関連施設、林道 等 <p>⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1 貸借対照表	2
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	13
5 附属明細書	16
II 県全体財務書類	29
1 貸借対照表	30
2 行政コスト計算書	32
3 純資産変動計算書	33
4 資金収支計算書	34
5 附属明細書	36
III 連結財務書類	49
1 貸借対照表	50
2 行政コスト計算書	52
3 純資産変動計算書	53

I 一般会計等財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））

○ 作成の基準日

平成29年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,695,648 ※	固定負債	1,148,292
有形固定資産	1,512,124 ※	地方債	948,454
事業用資産	541,875	長期未払金	0
土地	241,552	退職手当引当金	198,825
立木竹	30,535	損失補償等引当金	1,013
建物	562,779	その他	0
建物減価償却累計額	△ 305,536	流動負債	179,428 ※
工作物	19,287	1年内償還予定地方債	161,370
工作物減価償却累計額	△ 10,893	未払金	8
船舶	25	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,651
航空機	1,921	預り金	1,398
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,327,720 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,229	固定資産等形成分	1,718,119
インフラ資産	963,650	余剰分(不足分)	△ 1,314,915
土地	534,662		
建物	18,727		
建物減価償却累計額	△ 12,363		
工作物	1,093,575		
工作物減価償却累計額	△ 778,597		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	107,646		
物品	33,621		
物品減価償却累計額	△ 27,023		
無形固定資産	475		
ソフトウェア	392		
その他	83		
投資その他の資産	183,050 ※		
投資及び出資金	30,562		
有価証券	2,284		
出資金	28,278		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,297		
長期延滞債権	5,344		
長期貸付金	14,117		
基金	136,727		
減債基金	35,833		
その他	100,894		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,404		
流動資産	35,275		
現金預金	11,636		
未収金	1,366		
短期貸付金	1,238		
基金	21,232 ※		
財政調整基金	20,566		
減債基金	667		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 197		
資産合計	1,730,924 ※	純資産合計	403,204
		負債及び純資産合計	1,730,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産・無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券・出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 22年～50年

工作物 2年～80年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）……定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以

内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファ

イナンス・リース取引を除く。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、出資団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が、自己都合退職した場合の退職手当を期末自己都合要支給額として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（栃木県公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）とし、出納整理期間

における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は 300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が判明しない場合は、原則60万円以上を資本的支出としています。

2 重要な会計方針の変更等

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

馬頭最終処分場事業特別会計

県営林事業特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

心身障害者扶養共済事業特別会計

小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。また、流域下水道事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27～31年度）のため対象外となります。なお、平成32年度から公営企業会計を適用する予定です。

③ 地方自治法第 235条の 5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、同期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー% (※)

連結実質赤字比率 ー% (※)

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 100.5%

※「ー%」表示は黒字であることを表す。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,062百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 38,989百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計について、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計を追加しました。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

管財課所管普通財産、各部局で未利用とされたもの

イ 内訳

事業用資産 24,552百万円 (21,842百万円)

土地 24,552百万円 (21,842百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

不動産鑑定等により時価が判明している売却可能価額は、時価を採用していません。上記の(21,842百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 722,331百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 442,247百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 63,721百万円

将来負担額 1,345,372百万円

充当可能基金額 138,371百万円

特定財源見込額	15,553百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	810,661百万円

6 一般会計等貸借対照表の内容

(1) 本県の資産、負債、純資産の状況

県の資産総額は1兆7,309億円、負債は1兆3,277億円、純資産は4,032億円となっています。資産についてはそのほとんどが庁舎、学校、道路等の有形固定資産1兆5,121億円であり、負債については、地方債が1兆1,098億円、退職手当引当金などの引当金が2,165億円と大部分を占めています。

- 純資産は4,032億円であり、債務超過の状況にはなっていません。前年度末（開始時）に比べ、資産は基金の取り崩し等により、110億円の減であり、負債は退職手当引当金の減少等により、48億円の減となっています。

【資産】

- 資産の内訳は、学校や庁舎等の事業用資産が5,419億円（構成比31.3%）、道路等のインフラ資産が9,637億円（同55.7%）、物品が66億円（同0.4%）、投資その他の資産が1,831億円（同10.6%）、財政調整基金等の流動資産が353億円（同2.0%）などとなっています。
- 投資その他の資産のうち、基金その他については、地域医療介護総合確保基金、安心こども基金等が計71億円の積立を行う一方、県有施設整備基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金等が計143億円を取り崩した結果、前年度に比べ72億円の減となっています。
- 流動資産のうち、財政調整基金は206億円であり、前年度に比べ13億円の増となっています。また、現金預金は116億円であり、前年度に比べ64億円の減となっています。

【負債】

- 地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計）は1兆1,098億円であり、前年度末（開始時）に比べ7億円、率にして0.1%の減となっています。また、地方債のうち、5,335億円、率にして48.1%を占めるのは臨時財政対策債であり、償還財源については、全額地方交付税で補てんすることとされています。
- 退職手当引当金は、1,988億円であり、前年度末（開始時）に比べ、40億円、率にして2%の減となっています。

【純資産】

- 資産から負債を差し引いた純資産は、4,032億円であり、前年度に比べ62億円、率にして1.5%の減となっています。

(2) 県民一人当たりの貸借対照表

県民一人当たりの資産は871千円、負債は668千円、純資産は203千円となっています。

- 県民一人当たりの資産、負債、純資産は、平成28年度末現在の資産、負債、純資産について、それぞれ平成29年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,987,698人で除して算出しました。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	581,718
業務費用	372,764 ※
人件費	223,415
職員給与費	186,880
賞与等引当金繰入額	16,651
退職手当引当金繰入額	15,872
その他	4,012
物件費等	98,558 ※
物件費	62,716
維持補修費	6,756
減価償却費	29,035
その他	52
その他の業務費用	50,790 ※
支払利息	10,290
徴収不能引当金繰入額	1,143
その他	39,358
移転費用	208,954
補助金等	188,916
社会保障給付	10,342
他会計への繰出金	1,044
その他	8,652
経常収益	30,196
使用料及び手数料	10,946
その他	19,250
純経常行政コスト	551,522
臨時損失	14,988
災害復旧事業費	13,593
資産除売却損	1,554
投資損失引当金繰入額	29
損失補償等引当金繰入額	△ 188
その他	-
臨時利益	146
資産売却益	146
その他	-
純行政コスト	566,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 一般会計等行政コスト計算書の内容

(1) 本県の経常費用、経常収益、臨時損失等の状況

費用は 5,967億円、収益は 303億円で、費用と収益の差である純行政コストは 5,664億円となっています。費用のうち、大きな割合を占めているものとしては、教職員や警察官などを含めた人件費（構成比37.4%）、市町村への補助金等（同31.7%）が挙げられます。

- 県の行政サービスに要する費用の大部分は、県税や地方交付税により賄われています。

【費用】

- 費用は 5,967億円であり、職員給料等の人件費が 2,234億円（構成比37.4%）、市町村への補助金等が1,889億円（同31.7%）、減価償却費が290億円（同 4.9%）などとなっています。

【収益】

- 収益は 303億円であり、使用料及び手数料が 109億円（構成比36.0%）、財産収入や諸収入等のその他の経常が 193億円（同63.7%）、臨時利益が 1億円（同0.3%）となっています。

(2) 県民一人当たりの行政コスト

県民一人当たりの費用は 300千円で、県民一人当たりの収益は、15千円であり、これらの差引からなる県民一人当たりの純行政コストは、285千円となっています。

- 県民一人当たりの行政コストは、平成28年度末現在の費用、収益について、それぞれ平成29年3月末の住民基本台帳に基づく栃木県人口1,987,698人で除して算出しました。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,386	1,722,731	△ 1,313,345
純行政コスト(△)	△ 566,364		△ 566,364
財源	560,201 ※		560,201 ※
税金等	466,532		466,532
国県等補助金	93,670		93,670
本年度差額	△ 6,162 ※		△ 6,162 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,592	4,592
有形固定資産等の増加		35,295	△ 35,295
有形固定資産等の減少		△ 32,306	32,306
貸付金・基金等の増加		11,380	△ 11,380
貸付金・基金等の減少		△ 18,961	18,961
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	△ 18	△ 18	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,183	△ 4,613 ※	△ 1,570 ※
本年度末純資産残高	403,204	1,718,119	△ 1,314,915

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2 一般会計等純資産変動計算書の内容

純資産残高は、前年度末（開始時）に比べ62億円減の4,032億円となっています。

- 業務活動の現金ベースの収支は77億円のプラス（一般会計等資金収支計算書参照）ですが、減価償却費や各種引当金などの現金以外の動きも加味した純資産の変動は62億円のマイナスとなっており、資産を取り崩して賄いました。
- 変動の内訳は、純行政コストによる減が 5,664億円、税収等による増が 4,666億円、国庫補助金の受入による増が 937億円、資産評価差額等による減が 1億円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	555,288 ※
業務費用支出	346,335 ※
人件費支出	227,162
物件費等支出	69,584
支払利息支出	10,290
その他の支出	39,298
移転費用支出	208,954
補助金等支出	188,916
社会保障給付支出	10,342
他会計への繰出支出	1,044
その他の支出	8,652
業務収入	568,232
税収等収入	466,744
国庫補助金収入	72,720
使用料及び手数料収入	10,952
その他の収入	17,816
臨時支出	13,593
災害復旧事業費支出	13,593
その他の支出	-
臨時収入	8,409
業務活動収支	7,759 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	125,510
公共施設等整備費支出	33,731
基金積立金支出	11,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	80,397
その他の支出	-
投資活動収入	111,009
国庫補助金収入	12,541
基金取崩収入	17,218
貸付金元金回収収入	80,951
資産売却収入	299
その他の収入	-
投資活動収支	△ 14,500 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,547
地方債償還支出	94,547
その他の支出	0
財務活動収入	95,124
地方債発行収入	93,848
その他の収入	1,276
財務活動収支	577
本年度資金収支額	△ 6,164
前年度末資金残高	16,402
本年度末資金残高	10,238
前年度末歳計外現金残高	1,609
本年度歳計外現金増減額	△ 210
本年度末歳計外現金残高	1,398 ※
本年度末現金預金残高	11,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支 3,548百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	793,569百万円	785,674百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違等に伴う差額	▲10,795百万円	3,264百万円
資金収支計算書	782,774百万円	788,938百万円

① 地方自治法第 233条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計※の分について相違します。

※…公債管理特別会計、自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計、馬頭最終処分場事業特別会計、県営林事業特別会計、林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計、地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、心身障害者扶養共済事業特別会計、小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計、就農支援資金貸付事業特別会計

② 資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	7,759百万円
減価償却費	▲29,035百万円
資産除売却損	▲ 1,554百万円
資産売却益	146百万円
投資損失引当金の増加	▲ 29百万円
退職手当引当金の減少	4,011百万円
損失補償等引当金の減少	188百万円
賞与等引当金の増加	▲ 264百万円
徴収不能引当金の増加	▲ 1,032百万円
長期延滞債権の増加	▲ 1,438百万円
未収金の減少	1,276百万円
未払金の増加	▲ 7百万円
資本的国県等補助金収入	12,541百万円
その他の収入（財務活動）	1,276百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000百万円
一時借入金に係る利子額	6百万円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

2 一般会計等資金収支計算書の内容

平成28年度末の現金預金残高は 116億円であり、前年度末（開始時）に比べ64億円、率にして35.6%の減となっています。

- 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は、64億円のマイナスとなったことから、前年度末現金預金残高から取り崩しました。
- 業務活動収支は 77億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が 2,272億円、補助金等支出が 1,889億円、物件費等支出が 696億円などであり、合計が 5,689億円です。これに対する収入額は、税金等収入が 4,667億円、国庫補助金収入が 727億円等であり、合計が 5,766億円です。
- 投資活動収支は 145億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が 337億円、貸付金支出が 804億円などであり、合計が1,255億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が 810億円、国庫補助金収入が 125億円などであり、合計が 1,110億円です。
- 財務活動収支は、6億円のプラスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ2億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末残高 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	851,479,612	20,766,760	13,918,138	858,328,234	316,453,054	12,552,486	541,875,181
土地	242,044,000	4,264,861	4,757,210	241,551,651			241,551,651
立木竹	31,739,411		1,204,485	30,534,926			30,534,926
建物	557,999,712	11,747,318	6,968,142	562,778,888	305,536,121	11,898,754	257,242,767
工作物	18,509,635	990,504	212,673	19,287,466	10,892,545	653,479	8,394,921
船舶	24,874			24,874	24,388	253	486
浮標等							
航空機		1,921,212		1,921,212			1,921,212
その他							
建設仮勘定	1,161,980	1,842,865	775,628	2,229,217			2,229,217
インフラ資産	1,733,142,975	34,149,451	12,682,255	1,754,610,171	790,959,725	15,541,303	963,650,446
土地	533,463,852	1,432,582	234,445	534,661,989			534,661,989
建物	18,719,201	7,965		18,727,166	12,362,883	516,181	6,364,283
工作物	1,076,251,767	17,930,432	607,445	1,093,574,754	778,596,842	15,025,122	314,977,912
その他							
建設仮勘定	104,708,155	14,778,472	11,840,365	107,646,262			107,646,262
物品	33,574,452	965,357	918,877	33,620,932	27,022,753	835,166	6,598,179
合計	2,618,197,039	55,881,568	27,519,270	2,646,559,337	1,134,435,532	28,928,955	1,512,123,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	64,788,012	184,181,137	33,220,368	33,290,373	81,082,157	48,430,881	96,882,252	541,875,181
土地	21,022,709	99,239,621	13,132,952	19,794,297	26,545,553	16,585,250	45,231,269	241,551,651
立木竹		426,428			30,108,498			30,534,926
建物	43,397,902	80,335,915	19,480,672	13,342,156	22,821,509	29,999,703	47,864,910	257,242,767
工作物	361,754	3,999,289	479,545	141,920	1,595,981	1,634,816	181,616	8,394,921
船舶	368				118			486
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	5,279	179,884	127,199	12,000	10,498	211,112	1,683,245	2,229,217
インフラ資産	951,419,913			20,261	9,267,886	1,626,080	1,316,306	963,650,446
土地	531,720,051				1,977,645		964,293	534,661,989
建物	5,093,848				1,228,488		41,947	6,364,283
工作物	306,959,752			20,261	6,061,753	1,626,080	310,066	314,977,912
その他								
建設仮勘定	107,646,262							107,646,262
物品	423,924	616,842	3,687,899	145,742	1,082,014	335,267	306,491	6,598,179
合計	1,016,631,849	184,797,979	36,908,267	33,456,376	91,432,057	50,392,228	98,505,049	1,512,123,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当事項なし。						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	12,617,135	712,929	11,904,205	20,000	100.0%	11,904,205	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,634,437	834,532	799,904	100,000	100.0%	799,904	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	148,429	47,524	100,904	38,000	100.0%	100,904	
(株)日光自然博物館	120,000	441,866	72,025	369,841	300,000	40.0%	147,936	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,764	278	35,486	30,000	74.9%	26,579	
(財)栃木県機器移植推進協会	182,809	316,890	3,748	313,141	312,835	58.4%	182,874	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	340,220	192,204	148,016	1,238,390	32.3%	47,809	352,191
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,808,291	28,890	1,779,312	2,731,000	29.3%	521,338	278,662
(公財)栃木県産業振興センター	1,005,000	6,566,215	4,940,688	1,625,526	3,018,018	33.3%	541,300	463,700
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,234,870	23,871	1,210,798	32,150	31.1%	376,558	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,193,216	81,783	2,111,433	2,050,938	74.6%	1,575,129	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	375,969	47,871	328,098	298,000	40.8%	133,864	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	799,929	103,611	696,317	382,310	39.2%	272,956	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,190,321	832,970	1,357,350	1,006,578	50.2%	680,982	
(社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	124,200	24,730	99,470	85,600	35.0%	34,815	
(社)栃木県畜産協会	93,500	4,013,620	3,648,041	365,578	230,864	40.5%	148,059	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,431,381	569,319	1,862,061	55,000	36.4%	677,790	
栃木県道路公社	5,304,000	23,799,966	18,456,259	5,343,707	5,304,000	100.0%	5,343,707	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,199,206	420,104	779,102	3,000	100.0%	779,102	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,420,729	1,202,399	4,218,329	2,000	100.0%	4,218,329	
(公財)栃木県体育協会	4,000	821,797	103,501	718,296	10,000	40.0%	287,318	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	56,831	5,846	50,984	50,000	60.0%	30,590	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	603,901	5,099	598,802	620,917	76.2%	456,287	
電気事業会計	4,635	15,231,203	2,992,787	12,238,415	11,411,346	100.0%	12,238,415	
水道事業会計	3,147,586	19,284,239	4,228,135	15,056,105	11,590,487	100.0%	15,056,105	
工業用水道事業会計	729,208	21,718,612	19,033,644	2,684,968	1,499,941	100.0%	2,684,968	
用地造成事業会計	5,441,208	10,970,077	9,049,563	1,920,513	11,346,878	100.0%	1,920,513	
合計	20,287,065	136,379,114	67,662,442	68,716,661	53,768,252	-	61,188,339	1,094,553

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	投資損失引当金 計上額 (J)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,703,709	38,467	11,665,243	10,745,000	1.4%	163,313		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,319,560	146,446	4,173,113	3,125,000	0.2%	6,677		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.6%	1,470,600		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,501,389	40,742	2,460,647	2,857,143	0.7%	17,225		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,416,517	34,384	5,382,133	5,428,571	0.7%	37,675		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,033,673	2,749,000	284,673	250,000	20.0%	56,935		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	120,455,382	30,987,346	89,468,036	34,363,636	2.2%	1,968,297		756,000	
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	3,473,763	2,956,151	517,612	389,344	12.2%	63,149		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	34,650,117	30,156,419	4,493,698	134,000	1.5%	66,956		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,502,384	433,210	3,069,173	3,000,000	20.7%	634,398		620,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	投資損失引当金 計上額 (J)
(株)エフエム栃木	40,000	1,220,079	168,081	1,051,998	800,000	5.0%	52,600		40,000	
(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金出捐	935,866	120,455,382	30,987,346	89,468,036	59,991,410	1.6%	1,395,701		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,697,524	492,263	4,205,260	3,030,000	0.0%	1,262		1,000	
(一財)救急振興財団出捐金	36,000	23,004,436	252,312	22,752,124	2,000,000	1.8%	409,538		36,000	
(一財)休眠村協会	20,000	23,718,816	10,331,161	13,387,655	490,196	4.1%	546,216		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,559,939	239,284	1,320,655	854,701	1.2%	15,452		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	8,521,104	2,171,129	6,349,975	11,250,000	0.4%	25,400		45,000	19,600
(独)農林漁業信用基金	30,340	302,044,473	78,708,045	223,336,427	303,400,000	0.0%	22,334		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	7,769,608	701,040	7,068,567	1,666,667	1.8%	127,234		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	7,769,608	701,040	7,068,568	920,000	0.1%	7,069		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	189,808,033	24,984,911	164,823,121	225,269,796	0.1%	148,341		198,000	
学校法人自治医科大学出資金	3,000,000	189,808,033	24,984,911	164,823,121	225,269,796	1.3%	2,192,148		3,000,000	
(財)自治医科大学協会出捐金	1,000	921,117	139,249	781,868	30,303	3.3%	25,802		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	50,280,905	12,981,422	37,299,483	5,000,000	0.1%	37,299		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	10,000	133,102	82,108	50,993	30,000	33.3%	16,996		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	109,329	8	109,320	101,200	19.8%	21,602		20,000	
東京中小企業投資育成(株)	26,000	91,155,028	11,288,184	79,866,843	6,673,400	0.4%	311,481		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,018,864	143,254	875,609	770,295	0.8%	6,830		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	736,151	2,178	733,972	654,150	7.6%	56,075		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	417,750,753	388,241,149	29,509,604	29,500,647	8.5%	2,508,316		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	13,048,499,187	11,823,683,408	1,224,815,779	500,000	0.1%	1,224,816		500	
(株)栃木県畜産公社	6,700	922,799	282,039	640,760	40,200	16.7%	106,815		6,700	
農業信用基金協会	1,023,900	159,907,013	151,676,456	8,230,557	4,855,440	21.1%	1,735,824		1,023,900	
新農業機械実用化促進(株)出資金	1,000	911,944	9,608	902,336	1,288,500	0.1%	722		1,000	
栃木県漁業信用基金協会	8,000	169,091	41,020	128,071	28,300	28.3%	36,206		8,000	
(社)日本養鶏協会	8,000	23,402,048	22,554,922	847,126	571,429	1.4%	11,860		8,000	
(社)家畜改良事業団	11,000	13,046,140	8,745,568	4,300,572	5,500,000	0.2%	8,601		11,000	
(社)日本食肉格付協会	4,500	6,296,872	4,741,646	1,555,226	4,500,000	0.1%	1,555		4,500	2,945
(社)日本草地畜産種子協会	200	1,813,961	1,039,926	774,034	14,286	1.4%	10,836		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	390,431	178,062	202,368	250,000	22.4%	45,330		56,000	
野岩鉄道株式会社	215,200	556,064	390,046	166,017	1,000,000	21.5%	35,727		215,200	179,473
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,737,534	291,488	4,446,045	800,000	1.1%	49,796		8,990	
河川情報センター	10,000	4,269,596	2,067,677	2,201,918	520,000	1.9%	42,277		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	2,005,864	323,105	1,682,759	542,300	0.5%	7,741		2,500	
渡良瀬遊水池アクリメーション財団	21,800	3,944,208	3,063,684	880,523	100,000	21.8%	191,954		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	3,805,931	1,258,425	2,547,506	400,000	0.6%	16,049		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,585,404	361,406	1,223,998	236,364	1.1%	13,464		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,081,569	4,273	1,077,295	1,006,193	8.3%	89,415		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,645,648	31,056	2,614,591	3,333,333	0.3%	7,844		10,000	
日本下水道事業団	27,124	97,606,803	89,706,178	7,900,624	1,291,619	2.1%	165,913		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	1,545,688	169,190	1,376,498	334,000	0.3%	4,129		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,568,828	277,276	2,291,552	333,333	0.3%	6,875		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,741,902	426,404	1,315,498	1,666,667	0.3%	3,946		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,371,442	3,278,580	92,862	29,851	6.7%	6,222		2,000	
合計	10,275,209	39,804,621,745	37,314,927,683	2,489,694,042	983,739,070	-	16,236,838		10,275,209	202,018

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	20,565,557				20,565,557
減債基金	36,499,462				36,499,462
その他特定目的基金	54,298,838	1,300,000		542,590	56,141,428
土地開発基金	20,711,960		6,022,166		26,734,126
その他定額運用基金	10,645,937		673,766	6,699,043	18,018,746
合計	142,721,754	1,300,000	6,695,932	7,241,633	157,959,319

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,457,760	707,597	278,810	135,334	1,736,570
鬼怒工業用水道事業貸付金	2,346,589		70,000		2,416,589
用地造成事業会計貸付金	598,000		430,000		1,028,000
その他	5,414,637	543,298	459,025	13,669	5,873,662
合計	14,116,986	1,250,895	1,237,835	149,003	15,354,821

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,858	432
看護職員修学資金貸付金	11,479	
高等学校等修学資金	43,551	
地域改善対策大学進学奨励費	5,207	
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,349	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	393	
林業生産高度化資金貸付金	5,935	
青年林業者等養成確保資金貸付金	2,810	
母子福祉資金貸付金	223,890	198,232
寡婦福祉資金貸付金	10,182	9,082
構造改善高度化資金貸付金	926,188	
設備近代化資金貸付金	5,021	1,857
農業改良資金貸付金	2,996	
小計	1,252,859	209,603
【未収金】		
税等未収金		
県民税	2,980,751	594,122
事業税	65,078	30,862
不動産取得税	67,410	26,667
軽油引取税	2,581	2,581
自動車税	134,002	102,963
鉱区税	88	
その他の未収金		
分担金及び負担金	87,021	51,221
諸収入	602,207	134,874
使用料及び手数料	151,974	362
小計	4,091,112	943,652
合計	5,343,971	1,153,255

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	1,743	
高等学校等修学資金	1,287	
地域改善対策高等学校進学奨励費	3	
母子福祉資金貸付金	29,660	5,677
寡婦福祉資金貸付金	471	138
父子福祉資金貸付金	7	2
小計	33,171	5,817
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,102,317	22,025
事業税	53,981	9
不動産取得税	24,521	1
軽油引取税	4,270	
自動車税	39,075	
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,445	12,749
諸収入	76,586	7,622
使用料及び手数料	15,028	113
小計	1,333,223	42,519
合計	1,366,394	48,336

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	553,830,141	100,515,255	169,025,620	42,367,687	281,549,627	28,991,880	20,766,580	14,666,580	11,128,747
一般公共事業	117,771,187	16,112,291	70,075,519	9,691,312	18,831,325	14,075,692	5,097,339	5,097,339	
公営住宅建設	9,383,183	1,223,458	4,581,692	2,383,964	2,046,527	371,000			
災害復旧	9,435,487	439,163	9,435,487						
教育・福祉施設	15,592,219	1,326,614	2,522,665	387,561	11,025,158	1,033,430	349,198	349,198	274,207
一般単独事業	243,810,060	64,199,612	7,393,306	22,314,910	201,108,128	2,155,450	10,826,070	4,726,070	12,196
その他	157,838,005	17,214,117	75,016,951	7,589,940	48,538,489	11,356,308	4,493,973	4,493,973	10,842,344
【特別分】	555,994,188	60,854,655	173,363,940	13,160,571	296,444,757	4,625,000	68,399,920		
臨時財政対策債	533,481,372	56,549,564	172,863,047	13,160,571	279,057,834		68,399,920		
減税補てん債	10,975,244	1,656,679			10,975,244				
退職手当債	4,625,000	1,950,000				4,625,000			
その他	6,912,572	698,412	500,893		6,411,679				
合計	1,109,824,329	161,369,910	342,389,560	55,528,258	577,994,384	33,616,880	89,166,500	14,666,580	11,128,747

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,109,824,329	954,330,146	139,611,541	10,531,445	1,415,700	2,907,208	299,413	728,876	0.80%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,109,824,329	161,369,910	95,210,932	90,195,149	86,359,426	78,808,410	333,519,140	202,590,697	60,617,231	1,153,434

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,323,946	1,032,315	754,772		2,601,489
投資損失引当金	1,267,118	29,453			1,296,571
退職手当引当金	202,835,427	15,872,402	19,883,045		198,824,784
損失補償等引当金	1,201,312			188,170	1,013,142
賞与等引当金	16,387,368	16,651,120	16,387,368		16,651,120
合計	224,015,171	33,585,290	37,025,185	188,170	220,387,106

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	3,803,653	国の直轄事業に対する負担金
	子育て総合支援事業費	市町	2,174,473	認定こども園の整備に対する助成
	その他		14,010,364	
	計		19,988,490	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	35,217,781	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付金
	介護給付費負担金	市町	18,629,501	介護保険法123条の規定に基づき負担金
	病院事業会計負担金	病院事業会計	1,682,887	県立病院への負担金
	その他		113,397,474	
	計		168,927,643	
合計			188,916,133	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	279,018,735	
		地方譲与税	30,474,996	
		地方特例交付金	838,562	
		地方交付税	122,753,027	
		交通安全対策特別交付金	552,558	
		その他	32,893,923	
		小計	466,531,801	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,541,021
			計	12,541,021
		経常的補助金	国庫支出金	81,128,498
計			81,128,498	
	小計	93,669,519		
	合計	560,201,320		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	566,363,645	81,128,498	76,811,372	345,881,215	62,542,560
有形固定資産等の増加	35,294,763	8,414,435	17,877,303	7,439,023	1,564,002
貸付金・基金等の増加	11,380,457	4,126,586	435,328	6,818,543	
その他					
合計	613,038,865	93,669,519	95,124,003	360,138,781	64,106,562

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,237,696
合計	10,237,696

Ⅱ 県全体財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・地方公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）

○ 作成の基準日

平成29年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金等は相殺しています。

県全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,737,600 ※	固定負債	1,184,087
有形固定資産	1,564,652 ※	地方債等	960,282
事業用資産	555,503	長期未払金	0
土地	247,811	退職手当引当金	200,392
立木竹	30,535	損失補償等引当金	1,013
建物	575,555	その他	22,400
建物減価償却累計額	△ 312,971	流動負債	183,697 ※
工作物	20,451	1年内償還予定地方債等	163,978
工作物減価償却累計額	△ 11,769	未払金	1,025
船舶	25	未払費用	5
船舶減価償却累計額	△ 24	前受金	75
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	16,898
航空機	1,921	預り金	1,472
航空機減価償却累計額	-	その他	245
その他	1,741	負債合計	1,367,784
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,234	固定資産等形成分	1,759,570
インフラ資産	996,894 ※	余剰分(不足分)	△ 1,335,350
土地	535,550		
建物	21,739		
建物減価償却累計額	△ 14,208		
工作物	1,126,646		
工作物減価償却累計額	△ 797,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	124,512		
物品	54,217		
物品減価償却累計額	△ 41,963		
無形固定資産	3,699		
ソフトウェア	427		
その他	3,272		
投資その他の資産	169,250 ※		
投資及び出資金	21,240		
有価証券	2,284		
出資金	18,956		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,297		
長期延滞債権	5,344		
長期貸付金	9,172		
基金	137,031 ※		
減債基金	35,833		
その他	101,199		
その他	163		
徴収不能引当金	△ 2,404		
流動資産	54,404 ※		
現金預金	30,143		
未収金	2,391		
短期貸付金	738		
基金	21,232 ※		
財政調整基金	20,566		
減債基金	667		
棚卸資産	49		
その他	53		
徴収不能引当金	△ 202		
繰延資産	-		
資産合計	1,792,004	純資産合計	424,220
		負債及び純資産合計	1,792,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体貸借対照表の内容

一般会計等との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	B/A
資産	1,730,924	1,792,004	1.04
負債	1,327,720	1,367,784	1.03
純資産	403,204	424,220	1.05

一般会計等に6公営企業会計を加えた県全体の資産は1兆7,920億円であり、一般会計等と比較すると、1.04倍の規模となっています。

- 地方債等（固定負債の地方債等と流動負債の1年内償還予定地方債等の合計）は1兆1,243億円となっています。

県全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	589,537
業務費用	382,492
人件費	227,122
職員給与費	189,369
賞与等引当金繰入額	16,890
退職手当引当金繰入額	16,292
その他	4,571
物件費等	104,146
物件費	65,839
維持補修費	7,182
減価償却費	30,687
その他	438
その他の業務費用	51,224 ※
支払利息	10,501
徴収不能引当金繰入額	1,144
その他	39,580
移転費用	207,045
補助金等	187,007
社会保障給付	10,342
他会計への繰出金	1,044
その他	8,652
経常収益	38,593
使用料及び手数料	18,070
その他	20,523
純経常行政コスト	550,943 ※
臨時損失	14,990
災害復旧事業費	13,593
資産除売却損	1,554
投資損失引当金繰入額	29
損失補償等引当金繰入額	△ 188
その他	2
臨時利益	148
資産売却益	146
その他	2
純行政コスト	565,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体行政コスト計算書の内容

経常費用は 5,895億円、経常収益は 386億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,509億円となっています。これに、臨時損失150億円、臨時利益 1 億円を含んだ純行政コストは 5,658億円となっています。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	429,628 ※	1,763,438	△ 1,333,811
純行政コスト(△)	△ 565,785		△ 565,785
財源	560,373		560,373
税金等	466,572		466,572
国庫補助金	93,801		93,801
本年度差額	△ 5,412		△ 5,412
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,858	3,858
有形固定資産等の増加		42,615	△ 42,615
有形固定資産等の減少		△ 38,871	38,871
貸付金・基金等の増加		11,398	△ 11,398
貸付金・基金等の減少		△ 19,000	19,000
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	△ 8	△ 8	
その他	15	-	15
本年度純資産変動額	△ 5,408	△ 3,869	△ 1,539
本年度末純資産残高	424,220	1,759,570 ※	△ 1,335,350

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 県全体純資産変動計算書の内容

平成28年度中における純資産の変動は 54億円の減であり、その内訳は、純行政コストによる減が 5,658億円、税金等による増が 4,665億円、国庫補助金の受入による増が 938億円、その他等による増が 1億円となっています。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	560,079
業務費用支出	351,172 ※
人件費支出	230,653
物件費等支出	71,125
支払利息支出	10,434
その他の支出	38,959
移転費用支出	208,907 ※
補助金等支出	188,870
社会保障給付支出	10,342
他会計への繰出支出	1,044
その他の支出	8,652
業務収入	576,463
税込等収入	466,732
国庫補助金収入	72,730
使用料及び手数料収入	18,233
その他の収入	18,768
臨時支出	13,593
災害復旧事業費支出	13,593
その他の支出	-
臨時収入	8,409
業務活動収支	11,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	127,989
公共施設等整備費支出	36,660
基金積立金支出	11,382
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	79,947
その他の支出	0
投資活動収入	110,152 ※
国庫補助金収入	12,541
基金取崩収入	17,218
貸付金元金回収収入	79,671
資産売却収入	299
その他の収入	422
投資活動収支	△ 17,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	98,057
地方債償還支出	98,054
その他の支出	3
財務活動収入	97,926
地方債発行収入	96,650
その他の収入	1,276
財務活動収支	△ 131
本年度資金収支額	△ 6,769 ※
前年度末資金残高	35,513
本年度末資金残高	28,744
前年度末歳計外現金残高	1,609
本年度歳計外現金増減額	△ 210
本年度末歳計外現金残高	1,398 ※
本年度末現金預金残高	30,143 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 県全体資金収支計算書の内容

平成28年度末の現金預金残高は 301億円であり、前年度（開始時）との比較では70億円、率にして18.9%の減となっています。

- 業務活動収支は112億円のプラスとなっています。支出額としては、人件費支出が2,307億円、補助金等支出が1,889億円、物件費等支出が711億円等であり、合計が5,737億円です。これに対する収入額は、税金等収入が4,667億円、国庫補助金収入が727億円などであり、合計が5,849億円です。
- 投資活動収支は178億円のマイナスとなっています。支出額としては、社会資本を整備する公共施設等整備費支出が367億円、貸付金支出が799億円などであり、合計が1,280億円です。これに対する収入額は、貸付金元金回収収入が797億円、国庫補助金収入が125億円などであり、合計が1,102億円です。
- 財務活動収支は、1億円のマイナスとなっています。
- 歳計外現金は前年度と比べ2億円のマイナスとなっています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末残高 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	873,125,774	23,932,922	16,785,297	880,273,399	324,770,120	12,988,767	555,503,279
土地	248,583,950	5,044,221	5,816,749	247,811,422			247,811,422
立木竹	31,739,411		1,204,485	30,534,926			30,534,926
建物	570,697,942	11,825,454	6,968,142	575,555,254	312,970,723	12,311,717	262,584,531
工作物	19,673,141	990,504	212,673	20,450,972	11,768,727	674,067	8,682,245
船舶	24,874			24,874	24,388	253	486
浮標等							
航空機		1,921,212		1,921,212			1,921,212
その他	1,244,476	2,304,286	1,807,620	1,741,142	6,282	2,730	1,734,860
建設仮勘定	1,161,980	1,847,245	775,628	2,233,597			2,233,597
インフラ資産	1,786,789,213	36,245,510	14,586,821	1,808,447,902	811,553,838	16,123,404	996,894,064
土地	534,352,128	1,432,582	234,445	535,550,265			535,550,265
建物	21,650,335	96,108	7,313	21,739,130	14,207,500	569,367	7,531,630
工作物	1,108,728,569	18,546,969	629,370	1,126,646,168	797,346,122	15,554,037	329,300,046
その他	266		38	228	216		12
建設仮勘定	122,057,915	16,169,851	13,715,655	124,512,111			124,512,111
物品	52,930,163	2,420,863	1,133,714	54,217,312	41,963,095	1,322,301	12,254,217
合計	2,712,845,150	62,599,295	32,505,832	2,742,938,613	1,178,287,053	30,434,472	1,564,651,560

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	64,789,513	184,181,137	33,220,368	39,492,421	85,957,230	48,430,881	99,431,729	555,503,279
土地	21,022,710	99,239,621	13,132,952	21,122,576	29,802,463	16,585,250	46,905,850	247,811,422
立木竹		426,428			30,108,498			30,534,926
建物	43,397,902	80,335,915	19,480,672	17,862,981	22,821,509	29,999,703	48,685,849	262,584,531
工作物	361,753	3,999,289	479,545	375,288	1,595,981	1,634,816	235,573	8,682,245
船舶	368			118				486
浮標等								
航空機								
その他	1,501			115,196	1,618,163		1,921,212	1,921,212
建設仮勘定	5,279	179,884	127,199	16,380	10,498	211,112	1,683,245	2,233,597
インフラ資産	960,224,742			20,261	27,487,467	1,626,080	7,535,514	996,894,064
土地	531,896,851				2,254,228		1,399,186	535,550,265
建物	5,546,024				1,305,748		679,858	7,531,630
工作物	314,853,225			20,261	7,615,817	1,626,080	5,184,663	329,300,046
その他							12	12
建設仮勘定	107,928,642				16,311,674		271,795	124,512,111
物品	2,295,255	616,842	3,687,899	665,591	1,388,668	335,267	3,264,695	12,254,217
合計	1,027,309,510	184,797,979	36,908,267	40,178,273	114,833,365	50,392,228	110,231,938	1,564,651,560

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当事項なし。						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
栃木県土地開発公社	20,000	12,617,135	712,929	11,904,205	20,000	100.0%	11,904,205	
(公財)とちぎ未来づくり財団	100,000	1,634,437	834,532	799,904	100,000	100.0%	799,904	
(公財)とちぎ男女共同参画財団	38,000	148,429	47,524	100,904	38,000	100.0%	100,904	
(株)日光自然博物館	120,000	441,866	72,025	369,841	300,000	40.0%	147,936	
(公財)栃木県環境保全公社	22,480	35,764	278	35,486	30,000	74.9%	26,579	
(財)栃木県機器移植推進協会	182,809	316,890	3,748	313,141	312,835	58.4%	182,874	
(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000	340,220	192,204	148,016	1,238,390	32.3%	47,809	352,191
(株)とちぎ産業交流センター	800,000	1,808,291	28,880	1,779,312	2,731,000	29.3%	521,338	278,662
(公財)栃木県産業振興センター	1,005,000	6,566,215	4,940,688	1,625,526	3,018,018	33.3%	541,300	463,700
(公財)栃木県南地域地場産業振興センター	10,000	1,234,870	23,871	1,210,998	32,150	31.1%	376,558	
(公財)大谷地域整備公社	1,530,000	2,193,216	81,783	2,111,433	2,050,938	74.6%	1,575,129	
(公財)栃木県国際交流協会	121,500	375,969	47,871	328,098	298,000	40.8%	133,864	
(公社)栃木県観光物産協会	150,000	799,929	103,611	696,317	382,310	39.2%	272,956	
(公財)栃木県農業振興公社	505,000	2,190,321	832,970	1,357,350	1,006,578	50.2%	680,982	
(社)とちぎ農産物マーケティング協会	30,000	124,200	24,730	99,470	85,600	35.0%	34,815	
(社)栃木県畜産協会	93,500	4,013,620	3,648,041	365,578	230,864	40.5%	148,059	
(公財)とちぎ建設技術センター	20,000	2,431,381	569,319	1,862,061	55,000	36.4%	677,790	
栃木県道路公社	5,304,000	23,799,966	18,456,259	5,343,707	5,304,000	100.0%	5,343,707	
(公財)栃木県民公園福祉協会	3,000	1,199,206	420,104	779,102	3,000	100.0%	779,102	
栃木県住宅供給公社	2,000	5,420,729	1,202,399	4,218,329	2,000	100.0%	4,218,329	
(公財)栃木県体育協会	4,000	821,797	103,501	718,296	10,000	40.0%	287,318	
(公財)日光杉並木保護財団	30,000	56,831	5,846	50,984	50,000	60.0%	30,590	
(公財)栃木県暴力追放県民センター	473,139	603,901	5,099	598,802	620,917	76.2%	456,287	
合計	10,964,428	69,174,983	32,358,312	36,816,660	17,919,601	-	29,288,338	1,094,553

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	投資損失引当金 計上額 (J)
(一財)地域総合整備財団	150,000	11,703,709	38,467	11,665,243	10,745,000	1.40%	163,313		150,000	
(一財)地域活性化センター	5,000	4,319,560	146,446	4,173,113	3,125,000	0.2%	6,677		5,000	
地方公共団体金融機構	101,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.6%	1,470,600		101,000	
(一財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	2,501,389	40,742	2,460,647	2,857,143	0.7%	17,225		20,000	
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,416,517	34,384	5,382,133	5,428,571	0.7%	37,675		38,000	
(公社)栃木県私学退職金社団	50,000	3,033,673	2,749,000	284,673	250,000	20.0%	56,935		50,000	
(公財)都道府県会館	756,000	120,455,382	30,987,346	89,468,036	34,363,636	2.2%	1,968,297		756,000	
(公社)栃木県私立幼稚園振興財団	47,500	3,473,763	2,956,151	517,612	389,344	12.2%	63,149		47,500	
地方公共団体情報システム機構	2,000	34,650,117	30,156,419	4,493,698	134,000	1.5%	66,956		2,000	
(株)とちぎテレビ	620,000	3,502,384	433,210	3,069,173	3,000,000	20.7%	634,398		620,000	
(株)エフエム栃木	40,000	1,220,079	168,081	1,051,998	800,000	5.0%	52,600		40,000	
(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金出捐	935,866	120,455,382	30,987,346	89,468,036	59,991,410	1.6%	1,395,701		935,866	
(一財)消防試験研究センター	1,000	4,697,524	492,263	4,205,260	3,030,000	0.0%	1,262		1,000	
(一財)救急振興財団出捐金	36,000	23,004,436	252,312	22,752,124	2,000,000	1.8%	409,538		36,000	

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	投資損失引当金 計上額 (J)
(一財)休暇村協会	20,000	23,718,816	10,331,161	13,387,655	490,196	4.1%	548,216		20,000	
(一財)自然公園財団	10,000	1,559,939	239,284	1,320,655	854,701	1.2%	15,452		10,000	
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	45,000	8,521,104	2,171,129	6,349,975	11,250,000	0.4%	25,400		45,000	19,600
(独)農林漁業信用基金	30,340	302,044,473	78,708,045	223,336,427	303,400,000	0.0%	22,334		30,340	
(福)とちぎ健康福祉協会	30,000	7,769,608	701,040	7,068,567	1,666,667	1.8%	127,234		30,000	
(福)とちぎ健康福祉協会	920	7,769,608	701,040	7,068,568	920,000	0.1%	7,069		920	
学校法人自治医科大学建設出資金	198,000	189,808,033	24,984,911	164,823,121	225,269,796	0.1%	148,341		198,000	
学校法人自治医科大学出資金	3,000,000	189,808,033	24,984,911	164,823,121	225,269,796	1.3%	2,192,148		3,000,000	
(財)自治医科大学協栄会出資金	1,000	921,117	139,249	781,868	30,303	3.3%	25,802		1,000	
交通エコロジー・モビリティ財団出資金	5,000	50,280,905	12,981,422	37,299,483	5,000,000	0.1%	37,299		5,000	
(財)栃木県シルバー人材センター連合会出資金	10,000	133,102	82,108	50,993	30,000	33.3%	16,996		10,000	
(財)栃木県アイバンク	20,000	109,329	8	109,320	101,200	19.8%	21,602		20,000	
東京中小企業投資育成(株)	26,000	91,155,028	11,288,184	79,866,843	6,673,400	0.4%	311,481		26,000	
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,018,864	143,254	875,609	770,295	0.8%	6,830		6,000	
(公財)全日本地域研究交流協会	50,000	736,151	2,178	733,972	654,150	7.6%	56,075		50,000	
栃木県信用保証協会	2,507,555	417,750,753	388,241,149	29,509,604	29,500,647	8.5%	2,508,316		2,507,555	
(独)中小企業基盤整備機構	500	13,048,499,187	11,823,683,408	1,224,815,779	500,000	0.1%	1,224,816		500	
(株)栃木県畜産公社	6,700	922,799	282,039	640,760	40,200	16.7%	106,815		6,700	
農業信用基金協会	1,023,900	159,907,013	151,676,456	8,230,557	4,855,440	21.1%	1,735,824		1,023,900	
新農業機械実用化促進(株)出資金	1,000	911,944	9,608	902,336	1,288,500	0.1%	722		1,000	
栃木県漁業信用基金協会	8,000	169,091	41,020	128,071	28,300	28.3%	36,206		8,000	
(社)日本養鶏協会	8,000	23,402,048	22,554,922	847,126	571,429	1.4%	11,860		8,000	
(社)家畜改良事業団	11,000	13,046,140	8,745,568	4,300,572	5,500,000	0.2%	8,601		11,000	
(社)日本食肉格付協会	4,500	6,296,872	4,741,646	1,555,226	4,500,000	0.1%	1,555		4,500	2,945
(社)日本草地畜産種子協会	200	1,813,961	1,039,926	774,034	14,286	1.4%	10,836		200	
真岡鐵道株式会社	56,000	380,431	178,062	202,368	250,000	22.4%	45,330		56,000	
野岩鐵道株式会社	215,200	556,064	390,046	166,017	1,000,000	21.5%	35,727		215,200	179,473
(一財)建設業情報管理センター	8,990	4,737,534	291,488	4,446,045	800,000	1.1%	49,796		8,990	
河川情報センター	10,000	4,269,596	2,067,677	2,201,918	520,000	1.9%	42,277		10,000	
リバーフロント整備センター	2,500	2,005,864	323,105	1,682,759	542,300	0.5%	7,741		2,500	
渡良瀬遊水池アクリメーション財団	21,800	3,944,208	3,063,684	880,523	100,000	21.8%	191,954		21,800	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500	3,805,931	1,258,425	2,547,506	400,000	0.6%	16,049		2,500	
(一財)ダム技術センター	2,600	1,585,404	361,406	1,223,998	236,364	1.1%	13,464		2,600	
(公財)利根川・荒川水源地域対策基金	83,514	1,081,569	4,273	1,077,295	1,006,193	8.3%	89,415		83,514	
(公財)区画整理促進機構	10,000	2,645,648	31,056	2,614,591	3,333,333	0.3%	7,844		10,000	
日本下水道事業団	27,124	97,606,803	89,706,178	7,900,624	1,291,619	2.1%	165,913		27,124	
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	1,545,688	169,190	1,376,498	334,000	0.3%	4,129		1,000	
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000	2,568,828	277,276	2,291,552	333,333	0.3%	6,875		1,000	
(一財)高齢者住宅財団	5,000	1,741,902	426,404	1,315,498	1,666,667	0.3%	3,946		5,000	
(財)栃木県教育福祉振興会	2,000	3,371,442	3,278,580	92,862	29,851	6.7%	6,222		2,000	
合計	10,275,209	39,804,621,745	37,314,927,683	2,489,694,042	983,739,070	-	16,236,838		10,275,209	202,018

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	20,565,557				20,565,557
減債基金	36,499,462				36,499,462
その他特定目的基金	54,298,838	1,300,000		542,590	56,141,428
土地開発基金	20,711,960		6,022,166		26,734,126
その他定額運用基金	10,645,937		673,766	6,699,043	18,018,746
用地造成事業基金	304,327				304,327
合計	143,026,081	1,300,000	6,695,932	7,241,633	158,263,646

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
とちぎ未来チャレンジファンド貸付金	2,200,000				2,200,000
フードバレーとちぎ農商工ファンド貸付金	2,100,000				2,100,000
母子福祉資金貸付金	1,457,760	707,597	278,810	135,334	1,736,570
その他	3,414,637	543,298	459,025	13,669	3,873,662
合計	9,172,397	1,250,895	737,835	149,003	9,910,232

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	2,858	432
看護職員修学資金貸付金	11,479	
高等学校等修学資金	43,551	
地域改善対策大学進学奨励費	5,207	
地域改善対策高等学校進学奨励費	12,349	
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励費貸付金	393	
林業生産高度化資金貸付金	5,935	
青年林業者等養成確保資金貸付金	2,810	
母子福祉資金貸付金	223,890	198,232
寡婦福祉資金貸付金	10,182	9,082
構造改善高度化資金貸付金	926,188	
設備近代化資金貸付金	5,021	1,857
農業改良資金貸付金	2,996	
小計	1,252,859	209,603
【未収金】		
税等未収金		
県民税	2,980,751	594,122
事業税	65,078	30,862
不動産取得税	67,410	26,667
軽油引取税	2,581	2,581
自動車税	134,002	102,963
鉱区税	88	
その他の未収金		
分担金及び負担金	87,021	51,221
諸収入	602,207	134,874
使用料及び手数料	151,974	362
小計	4,091,112	943,652
合計	5,343,971	1,153,255

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	1,743	
高等学校等修学資金	1,287	
地域改善対策高等学校進学奨励費	3	
母子福祉資金貸付金	29,660	5,677
寡婦福祉資金貸付金	471	138
父子福祉資金貸付金	7	2
小計	33,171	5,817
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,102,317	22,025
事業税	53,981	9
不動産取得税	24,521	1
軽油引取税	4,270	
自動車税	39,075	
その他の未収金		
分担金及び負担金	17,445	12,749
諸収入	240,226	7,806
使用料及び手数料	876,415	4,978
小計	2,358,250	47,568
合計	2,391,421	53,385

(2) 負債項目の明細
 ① 地方債(借入先別)の明細
 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	568,265,533	103,122,915	175,573,394	43,557,815	288,247,117	28,991,880	20,766,580	14,666,580	11,128,747
一般公共事業	117,771,187	16,112,291	70,075,519	9,691,312	18,831,325	14,075,692	5,097,339	5,097,339	
公営住宅建設	9,383,183	1,223,458	4,581,692	2,383,964	2,046,527	371,000			
災害復旧	9,435,487	439,163	9,435,487						
教育・福祉施設	15,592,219	1,326,614	2,522,665	387,561	11,025,158	1,033,430	349,198	349,198	274,207
一般単独事業	243,810,060	64,199,612	7,393,306	22,314,910	201,108,128	2,155,450	10,826,070	4,726,070	12,196
その他	172,273,397	19,821,777	81,564,725	8,780,068	55,235,979	11,356,308	4,493,973	4,493,973	10,842,344
【特別分】	555,994,188	60,854,655	173,363,940	13,160,571	296,444,757	4,625,000	68,399,920		
臨時財政対策債	533,481,372	56,549,564	172,863,047	13,160,571	279,057,834		68,399,920		
減税補てん債	10,975,244	1,656,679			10,975,244				
退職手当債	4,625,000	1,950,000				4,625,000			
その他	6,912,572	698,412	500,893		6,411,679				
合計	1,124,259,721	163,977,570	348,937,334	56,718,386	584,691,874	33,616,880	89,166,500	14,666,580	11,128,747

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,124,259,721	961,618,919	143,966,829	11,890,358	1,441,307	3,137,764	431,313	1,773,231	0.81%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,124,259,721	163,977,570	97,035,949	92,151,297	88,248,694	80,895,907	336,019,130	204,160,509	60,617,231	1,153,434

④特定の契約条項が付された地方債
該当事項なし。

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,328,649	1,031,056	752,759	408	2,606,538
投資損失引当金	1,267,118	29,453			1,296,571
退職手当引当金	204,182,886	16,293,950	20,085,000		200,391,836
損失補償等引当金	1,201,312			188,170	1,013,142
賞与等引当金	16,631,836	16,897,731	16,631,836		16,897,731
合計	225,611,801	34,252,190	37,469,595	188,578	222,205,818

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国	3,803,653	国の直轄事業に対する負担金
	子育て総合支援事業費	市町	2,174,473	認定こども園の整備に対する助成
	その他		14,010,364	
	計		19,988,490	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	35,217,781	地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付金
	介護給付費負担金	市町	18,629,501	介護保険法123条の規定に基づき負担金
	その他		113,171,480	
	計		167,018,762	
合計			187,007,252	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	279,018,735	
		地方譲与税	30,474,996	
		地方特例交付金	838,562	
		地方交付税	122,753,027	
		交通安全対策特別交付金	552,558	
		その他	32,893,923	
		小計	466,531,801	
	国庫補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,541,021
			計	12,541,021
		経常的補助金	国庫支出金	81,128,498
		計	81,128,498	
	小計	93,669,519		
会計		合計	560,201,320	
公営企業会計	税金等	長期前受金戻入	328,834	
		他会計負担金	1,595,226	
	国庫等補助金	長期前受金戻入	121,735	
		経常的補助金	9,928	
		国庫支出金	131,663	
		小計	2,055,723	
	単純合計		税金等	468,455,861
	相殺消去		国県等補助金	93,801,182
			税金等	▲ 1,883,704
			国県等補助金	
合計		税金等	466,572,157	
		国県等補助金	93,801,182	

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国庫補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	565,785,272	81,260,161	76,377,036	343,294,346	64,853,729
有形固定資産等の増加	42,615,166	8,414,435	21,113,303	11,523,426	1,564,002
貸付金・基金等の増加	11,398,165	4,126,586	435,328	6,818,716	17,535
その他	14,782				14,782
合計	619,813,385	93,801,182	97,925,667	361,636,488	66,450,048

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	38
要求払預金	28,744,355
合計	28,744,393

Ⅲ 連結財務書類

● 作成の基準

○ 対象とした会計

- ・一般会計等（一般会計及び10特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業））
- ・公営企業会計（病院、電気、水道、工業用水道、用地造成、施設管理）
- ・一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなど合計25法人

1 一部事務組合	宇都宮市街地開発組合
2 地方三公社	栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社
3 地方独立行政法人	栃木県立がんセンター
4 第三セクター等	①とちぎ未来づくり財団、②とちぎ男女共同参画財団、③日光自然博物館、④栃木県環境保全公社、⑤栃木県臓器移植推進協会、⑥栃木県産業振興センター、⑦とちぎ産業交流センター、⑧システムソリューションセンターとちぎ、⑨栃木県南地域地場産業振興センター、⑩大谷地域整備公社、⑪栃木県国際交流協会、⑫栃木県観光物産協会、⑬栃木県農業振興公社、⑭栃木県畜産協会、⑮とちぎ農産物マーケティング協会、⑯とちぎ建設技術センター、⑰栃木県民公園福祉協会、⑱栃木県体育協会、⑲日光杉並木保護財団、⑳栃木県暴力追放県民センター 計 20団体

○ 作成の基準日

平成29年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとします。）

○ 県全体の純計を算出するための会計間の調整

県全体の純計を算出するため、連結対象会計間の貸付金、借入金、投資及び出資金、補助金・委託料の授受等は相殺しています。

○ 国の地方公会計マニュアルに基づき、連結資金収支計算書は作成しておりません。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,774,562	固定負債	1,205,219 ※
有形固定資産	1,596,666 ※	地方債等	970,013
事業用資産	585,150	長期未払金	3
土地	254,260	退職手当引当金	203,228
立木竹	30,535	損失補償等引当金	4,321
建物	589,327	その他	27,653
建物減価償却累計額	△ 317,524	流動負債	189,951
建物減損失累計額	△ 121	1年内償還予定地方債等	166,733
工作物	44,709	未払金	3,641
工作物減価償却累計額	△ 21,986	未払費用	75
工作物減損失累計額	0	前受金	171
船舶	63	前受収益	11
船舶減価償却累計額	△ 63	賞与等引当金	17,282
浮標等	-	預り金	1,621
浮標等減価償却累計額	-	その他	417
航空機	1,921	負債合計	1,395,170
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
その他	1,780	固定資産等形成分	1,802,483
その他減価償却累計額	△ 23	余剰分(不足分)	△ 1,348,976
建設仮勘定	2,272	他団体出資等分	7,528
インフラ資産	996,894 ※		
土地	535,550		
建物	21,739		
建物減価償却累計額	△ 14,208		
工作物	1,126,646		
工作物減価償却累計額	△ 797,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	124,512		
物品	59,360		
物品減価償却累計額	△ 44,737		
物品減損失累計額	△ 2		
無形固定資産	3,736 ※		
ソフトウェア	455		
その他	3,280		
投資その他の資産	174,160		
投資及び出資金	12,907		
有価証券	3,594		
出資金	9,313		
その他	0		
投資損失引当金	△ 202		
長期延滞債権	5,344		
長期貸付金	4,603		
基金	153,154		
減債基金	35,833		
その他	117,321		
その他	764		
徴収不能引当金	△ 2,410		
流動資産	81,642		
現金預金	43,249		
未収金	5,370		
短期貸付金	751		
基金	27,171		
財政調整基金	26,504		
減債基金	667		
棚卸資産	5,278		
その他	116		
徴収不能引当金	△ 293		
繰延資産	-		
資産合計	1,856,205	純資産合計	461,035
		負債及び純資産合計	1,856,205

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結貸借対照表の内容

一般会計等、県全体との比較表

(単位:百万円)

区 分	一般会計等 A	県全体の会計 B	連結 C	C/A	C/B
資産	1,730,924	1,792,004	1,856,205	1.07	1.04
負債	1,327,720	1,367,784	1,395,170	1.05	1.02
純資産	403,204	424,220	461,035	1.14	1.09

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人、出資比率25%以上の第三セクターなどの合計25法人を加えた連結会計の資産総額は1兆8,562億円であり、一般会計等と比較すると1.07倍、県全体の会計と比較すると1.04倍の規模となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	618,173
業務費用	414,328
人件費	233,980 ※
職員給与費	194,620
賞与等引当金繰入額	17,246
退職手当引当金繰入額	16,818
その他	5,295
物件費等	117,637
物件費	76,268
維持補修費	8,842
減価償却費	32,660
その他	△ 133
その他の業務費用	62,711
支払利息	10,533
徴収不能引当金繰入額	1,144
その他	51,034
移転費用	203,845
補助金等	183,807
社会保障給付	10,342
他会計への繰出金	1,044
その他	8,652
経常収益	62,001
使用料及び手数料	25,084
その他	36,917
純経常行政コスト	556,172
臨時損失	15,481 ※
災害復旧事業費	13,593
資産除売却損	1,559
投資損失引当金繰入額	19
損失補償等引当金繰入額	△ 147
その他	458
臨時利益	287
資産売却益	146
その他	141
純行政コスト	571,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結行政コスト計算書の内容

経常費用は 6,182億円、経常収益は 620億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは 5,562億円となっています。これに臨時損失 155億円、臨時利益 3億円を含んだ純行政コストは 5,714億円となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	466,217 ※	1,781,269	△ 1,322,549	7,496
純行政コスト(△)	△ 571,366		△ 568,175	△ 3,191
財源	566,098 ※		562,859	3,239
税金等	467,639		467,019	620
国県等補助金	98,458 ※		95,840	2,619
本年度差額	△ 5,268		△ 5,316	48
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 50			
無償所管換等	△ 8			
他団体出資等分の増加	△ 16			△ 16
他団体出資等分の減少	-			-
その他	161			
本年度純資産変動額	△ 5,182 ※	21,214	△ 26,427	31 ※
本年度末純資産残高	461,035 ※	1,802,483	△ 1,348,976	7,528 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 連結純資産変動計算書の内容

平成28年度中における純資産の変動は、52億円の減であり、その内訳は、純行政コストによる減が 5,713億円、税金等による増が 4,676億円、国県等補助金の受入による増が 984億円、その他等による増が1億円となっています。

- 国の地方公会計マニュアルに基づき、内訳については、算出していないものもあります。